

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
コード番号 2477 URL https://www.temairazu.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 中野 寿男 TEL 03-5447-6690
定時株主総会開催予定日 2026年9月18日 配当支払開始予定日 2026年9月24日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,414	10.5	1,747	8.6	1,773	9.4	1,172	9.8
2025年6月期	2,185	8.0	1,608	8.9	1,620	9.6	1,067	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	192.25	—	17.5	24.7	72.4
2025年6月期	165.73	—	16.0	22.8	73.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	7,145	6,658	93.2	1,123.06
2025年6月期	7,218	6,768	93.8	1,077.93

(参考) 自己資本 2026年6月期 6,658百万円 2025年6月期 6,768百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,161	△2	△1,337	6,410
2025年6月期	1,056	—	△1,033	6,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	15.00	—	23.00	38.00	241	22.9	3.6
2026年6月期	—	16.00	—	28.50	44.50	266	23.1	4.0
2027年6月期(予想)	—	20.00	—	33.00	53.00		23.5	

3. 2027年6月期の業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,312	11.3	940	12.6	959	14.2	633	15.9	106.86
通期	2,713	12.4	1,979	13.3	2,023	14.1	1,335	13.9	225.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	6,480,961株	2025年6月期	6,480,961株
2026年6月期	551,888株	2025年6月期	201,879株
2026年6月期	6,097,169株	2025年6月期	6,440,768株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られました。その一方で、インバウンド需要は伸び悩みの動きが見られたほか、国際情勢の不安定化、エネルギー価格や原材料費の高騰に加え、直近の米国の関税政策や各国の金利政策の影響などを受け、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、これまでのインバウンド需要の増加により宿泊需要を押し上げてきたものの、直近では宿泊需要や訪日外客数の伸びに変化が見られます。

観光庁の調査によると、2025年7月から2026年5月までの日本国内の延べ宿泊者数は前年同期比約3.3%減、うち外国人延べ宿泊者数は約4.2%減となり、宿泊需要はやや軟化して推移しております。一方で、旅行・観光消費動向調査によれば、旅行消費額は年間ベースでは過去最高水準を維持しているなどプラス要因もあるものの、直近の四半期では宿泊旅行消費額が前年同期比で減少するなど、需要面で伸び悩みがみられる状況となっております。

このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズでは、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充など、サービス価値向上に努めてまいりました。

(アプリケーションサービス事業)

当事業年度においては、宿泊業界における人手不足の課題に対し業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、新サービスの投入、機能改善、国内外のオンライン予約サイト（OTA）をはじめとする各種システムとの連携拡充、システム強化に取り組んでおります。

『TEMAIRAZU』シリーズでは、継続的な機能改善と外部サービスとの連携強化による高付加価値化に取り組んでおります。『手間いらず自動』は、季節や曜日、予約状況等に応じた適切な販売価格を設定する業務（レベニューマネジメント）や日々の報告業務等を自動化し、より一層の業務効率化とコスト削減によって宿泊施設の利益を最大化するソリューションとなっております。また、外部サービスとの連携拡充においては、IdeaS Revenue Solutionsが提供するレベニューマネジメントシステム『G3 RMS』との連携機能を拡張・強化し、価格連携に加えて宿泊日数（LoS）等の販売制限コントロールについても各予約チャネルへの自動反映を可能にしました。これにより、『G3 RMS』による正確な需要予測に基づく価格・在庫のコントロールと、『TEMAIRAZU』シリーズの幅広い販路との組み合わせにより、ダイナミック在庫管理を通じた予約チャネル横断での料金・空室状況管理を実現する日本初の統合アプローチを提供しております。あわせて、宿泊施設の価格をAIが需要と供給に応じて変動させるTabist株式会社の『ダイナミックプライシング』機能との連携を開始し、複数のOTAへの価格反映の自動化と収益最大化を支援しております。さらに、ホテル・宿泊業界向けレベニューマネジメントシステム『D+（ディープラス）』との連携も開始し、AIが算出した最適な宿泊料金を『TEMAIRAZU』を通じて自動反映できるようになりました。その他、顧客要望に応じた複数の機能改善を実施し、業務効率化による人材不足への対応と、宿泊施設の価値向上のための新たな施策に取り組むことが可能となっております。

宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、東南アジアを代表するオールインワン型の旅行予約プラットフォーム『Traveloka（トラベロカ）』、唯一無二の予約体験を提供する自社予約システム『Be.』、旅のストーリーを重視した旅行電子雑誌「旅色」の宿泊予約サービス、ホスピタリティ業界向けコマースサービス・コンテンツプラットフォームを提供し全世界300以上のチャネルへの接続拡大を実現する『DerbySoft』、旅行に特化した福利厚生サービス『Resort Worx』、インドネシア最大手のオンライン旅行代理店『Tiket.com』、Oracle Cloud Marketplaceで利用可能となったOracle Hospitality Integration Platformを介する『Oracle OPERA Cloud』、ホテル向けクラウドベースソリューション『D-EDGE CRS』、アジア最大級の旅行体験予約プラットフォーム『KKday』、令和トラベルが運営する旅行アプリ『NEWT（ニュート）』、鉄道情報システム株式会社が提供する『らく通with』とのアロット在庫連携（ネットとリアル双方の予約・在庫情報の一元管理を実現）、HKTグループが運営する宿泊予約プラットフォーム『HKTV Booking』、株式会社スマートオーダーのクラウド型オールインワン宿泊管理システム『Smart Order PMS』、ホテル・航空券・レンタカーの一括比較予約サイト『Jcation（ジェイケーション）』とのシステム連携を開始しました。また、株式会社NTTデータとの協業により、VCN（バーチャルカード番号）を活用した法人間決済のしくみと『TEMAIRAZU』を連携させ、海外OTA経由の宿泊予約から決済・精算までを一気通貫で自動化するサービスをAgodaとの連携を第一弾として提供開始し、宿泊施設の事務負担軽減とキャッシュフロー改善に貢献しております。

当事業年度においては、訪日旅行者が高水準を維持したことにより宿泊予約数が増加し、月額変動収入が増加いたしました。また、月額固定収入も増加し、これらが当社の売上高・利益にも反映されました。

その結果、アプリケーションサービス事業の売上高は2,408,545千円(前期比10.8%増)、セグメント利益は1,915,264千円(前期比8.1%増)となりました。

(インターネットメディア事業)

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

その結果、インターネットメディア事業の売上高は5,537千円(前期比48.8%減)となり、セグメント損失は△2,432千円(前期比263.8%減)となりました。

③ 業績の概況

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日) (千円)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日) (千円)	前期比	
			金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,185,279	2,414,083	228,803	10.5%
営業利益	1,608,943	1,747,457	138,514	8.6%
経常利益	1,620,995	1,773,744	152,749	9.4%
当期純利益	1,067,422	1,172,193	104,771	9.8%

当事業年度において、アプリケーションサービス事業は、需給の変化もみられる市場環境の下で、当社が進めた販路拡大および外部サービスとの連携強化により、宿泊予約数が増え月額変動収入が増加いたしました。また、低い水準の解約率を維持し、新規契約を増やしたことにより月額固定収入も増加し、これらが当社の売上高・利益にも反映されるかたちとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,414,083千円(前期比10.5%増)となりました。また、営業利益は1,747,457千円(前期比8.6%増)、経常利益は1,773,744千円(前期比9.4%増)、当期純利益は1,172,193千円(前期比9.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末に比べ72,784千円減少し、7,145,287千円となりました。

流動資産は84,278千円減少し、7,060,184千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少177,895千円、売掛金の増加41,228千円、預け金の増加49,710千円等であります。固定資産は11,493千円増加し、85,102千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加9,640千円、長期前払費用の増加2,107千円等であります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ36,899千円増加し、486,568千円となりました。

流動負債は36,899千円増加し、486,568千円となりました。主な要因は利益増加による未払法人税等の増加34,210千円等であります。なお、当社に固定負債はありません。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ109,684千円減少し、6,658,718千円となりました。主な要因は当期純利益1,172,193千円の計上による増加と配当金の支払い242,109千円及び自己株式の取得1,039,864千円による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ177,895千円減少し、6,410,138千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は1,161,679千円（前事業年度は1,056,468千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,773,744千円による増加と法人税等の支払い578,508千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,093千円（前事業年度は使用なし）となりました。これは固定資産の取得2,093千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,337,481千円（前事業年度は1,033,708千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得1,046,091千円と配当金の支払い241,678千円によるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（％）	93.8	93.2
時価ベースの自己資本比率（％）	269.2	184.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し
(次期の見通し)

	次期事業年度 (自 2026年7月1日 至 2027年6月30日) (千円)	前期比	
		金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,713,670	299,587	12.4%
営業利益	1,979,628	232,170	13.3%
経常利益	2,023,708	249,963	14.1%
当期純利益	1,335,647	163,453	13.9%

・売上高予測

次期の売上高は、前期比12.4%増の2,713,670千円を予想しております。国内の宿泊需要や旅行消費額は、過去最高水準を維持しているものの、直近の四半期では国内旅行消費額が前年同期比で減少に転じるなど伸び悩みがみられる状況となっております。また、国際情勢の不安定化等によるエネルギー価格や原材料費の高騰に加え、米国の関税政策や各国の金利政策の動向などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。近年のインバウンド需要の増加により高水準となった訪日需要は、足元では訪日外客数が前年同月を下回る月が続くなど伸び悩みがみられるものの、なお宿泊需要全体を下支えしており、足許の宿泊需要は総じて高水準を維持しております。これらの様々な要因に関し今後の市場動向に注視していく必要がありますが、売上高及び営業利益については、これらの前提で予測しております。

宿泊需要が堅調に推移している中、宿泊施設では人手不足の解消や業務効率化が喫緊の課題となっております。この様な状況下において、予約サイトの一元管理ができ、様々な販売チャネルや管理システムと連携をしているサイトコントローラーは必要不可欠な存在となっております。今後も、宿泊施設における人手不足や業務効率化の課題を解決し、宿泊施設の売上高及び利益拡大を図るため、業務効率化・利便性向上に繋がるシステムや販売チャネルとの連携及びAI機能を含む新機能の開発等を行い選ばれる製品にすること、そして全社一体となってお客をサポートしていくことで、TEMAIRAZUの更なる普及に努めていきます。

インターネットメディア事業では、比較サイト『比較.com』において、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続して行うと共に、コンテンツの充実やカテゴリの追加等により幅広く有意義な情報提供を行い、更なる利用者の拡大に努めていきます。

・利益予測

営業利益は前期比13.3%増の1,979,628千円、経常利益は前期比14.1%増の2,023,708千円、当期純利益は前期比13.9%増の1,335,647千円を予想しております。アプリケーションサービス事業では、宿泊業界の堅調な需要に対応するために組織体制の強化を目的とした人的資源への投資、機能強化を目的とした開発投資及びセキュリティ対策を含むシステム投資等を引き続き行なっていきます。また、中長期的な事業成長を狙った既存事業における新規顧客獲得のための開発投資や新たな事業創出にも引き続き取り組んでいきます。これらの取り組みへの投資を継続的に実施しますが、増収増益を見込んでおります。

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は、市況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,588,033	6,410,138
売掛金	329,582	370,811
前渡金	418	468
前払費用	52,528	55,159
その他	175,599	225,309
貸倒引当金	△1,699	△1,702
流動資産合計	7,144,462	7,060,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	3,394
減価償却累計額	△2,167	△2,212
建物（純額）	—	1,182
工具、器具及び備品	33,134	34,236
減価償却累計額	△30,871	△32,001
工具、器具及び備品（純額）	2,263	2,235
有形固定資産合計	2,263	3,417
無形固定資産		
ソフトウェア	4,540	3,172
無形固定資産合計	4,540	3,172
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,751	16,751
繰延税金資産	41,679	51,320
その他	8,730	11,101
貸倒引当金	△355	△660
投資その他の資産合計	66,805	78,513
固定資産合計	73,609	85,102
資産合計	7,218,071	7,145,287

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	10,884	13,390
未払費用	26,632	28,170
未払法人税等	315,698	349,908
未払消費税等	37,723	41,879
未払配当金	1,210	1,394
契約負債	51,099	47,000
預り金	4,563	4,542
その他	1,856	282
流動負債合計	449,668	486,568
負債合計	449,668	486,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,580	718,580
資本剰余金		
資本準備金	1,009,580	1,009,580
その他資本剰余金	2,491	2,587
資本剰余金合計	1,012,072	1,012,168
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,670,649	6,600,733
利益剰余金合計	5,670,649	6,600,733
自己株式	△632,899	△1,672,763
株主資本合計	6,768,403	6,658,718
純資産合計	6,768,403	6,658,718
負債純資産合計	7,218,071	7,145,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,185,279	2,414,083
売上原価	244,776	283,635
売上総利益	1,940,503	2,130,448
販売費及び一般管理費	331,559	382,990
営業利益	1,608,943	1,747,457
営業外収益		
受取利息	12,352	29,346
その他	3,032	1,312
営業外収益合計	15,385	30,659
営業外費用		
自己株式取得費用	2,555	4,372
為替差損	777	-
その他	-	-
営業外費用合計	3,333	4,372
経常利益	1,620,995	1,773,744
税引前当期純利益	1,620,995	1,773,744
法人税、住民税及び事業税	555,128	611,191
法人税等調整額	△1,555	△9,640
法人税等合計	553,572	601,550
当期純利益	1,067,422	1,172,193

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		96,748	39.5	87,588	30.9
II 経費		148,027	60.5	196,046	69.1
売上原価		244,776	100.0	283,635	100.0

(注) システム開発、ウェブサイトのプログラムの制作及びそれらの維持管理に係る労務費及び経費並びに外注費を売上原価として計上しております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
					繰越 利益剰余金			
当期首残高	717, 642	1, 008, 642	2, 491	1, 011, 134	4, 830, 030	△1, 136	6, 557, 671	6, 557, 671
当期変動額								
譲渡制限付株式報酬	937	937		937			1, 875	1, 875
剰余金の配当					△226, 803		△226, 803	△226, 803
当期純利益					1, 067, 422		1, 067, 422	1, 067, 422
自己株式の取得						△631, 762	△631, 762	△631, 762
当期変動額合計	937	937	-	937	840, 618	△631, 762	210, 732	210, 732
当期末残高	718, 580	1, 009, 580	2, 491	1, 012, 072	5, 670, 649	△632, 899	6, 768, 403	6, 768, 403

当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
					繰越 利益剰余金			
当期首残高	718,580	1,009,580	2,491	1,012,072	5,670,649	△632,899	6,768,403	6,768,403
当期変動額								
譲渡制限付株式報酬			95	95		1,854	1,950	1,950
剰余金の配当					△242,109		△242,109	△242,109
当期純利益					1,172,193		1,172,193	1,172,193
自己株式の取得						△1,041,719	△1,041,719	△1,041,719
当期変動額合計	-	-	95	95	930,084	△1,039,864	△109,684	△109,684
当期末残高	718,580	1,009,580	2,587	1,012,168	6,600,733	△1,672,763	6,658,718	6,658,718

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,620,995	1,773,744
減価償却費	3,236	2,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,512	307
受取利息及び受取配当金	△12,352	△29,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,165	△41,492
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,005	△4,247
未払金の増減額 (△は減少)	△5,958	2,269
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,231	1,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,631	4,155
預り金の増減額 (△は減少)	556	21
契約負債の増減額 (△は減少)	11,148	△4,099
その他	1,581	5,488
小計	1,578,923	1,710,840
利息及び配当金の受取額	12,352	29,346
法人税等の支払額	△534,808	△578,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,468	1,161,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	—	△2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226,346	△241,678
自己株式の取得による支出	△631,762	△1,046,091
その他の支出	△175,599	△49,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,708	△1,337,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,759	△177,895
現金及び現金同等物の期首残高	6,565,274	6,588,033
現金及び現金同等物の期末残高	6,588,033	6,410,138

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アプリケーションサービス事業」、「インターネットメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズを中心としたサービスの提供を行っております。「インターネットメディア事業」は、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2, 174, 465	10, 813	2, 185, 279	-	2, 185, 279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2, 174, 465	10, 813	2, 185, 279	-	2, 185, 279
セグメント利益	1, 771, 720	1, 485	1, 773, 206	△164, 263	1, 608, 943
セグメント資産	432, 943	2, 479	435, 423	6, 782, 648	7, 218, 071
その他の項目					
減価償却費	2, 901	-	2, 901	334	3, 236
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント利益の調整額△164, 263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表計上額 (注) 2
	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,408,545	5,537	2,414,083	-	2,414,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,408,545	5,537	2,414,083	-	2,414,083
セグメント利益又は損失 (△)	1,915,264	△2,432	1,912,831	△165,373	1,747,457
セグメント資産	475,431	832	476,264	6,669,022	7,145,287
その他の項目					
減価償却費	2,234	-	2,234	308	2,543
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,102	-	1,102	1,227	2,329

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△165,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,634,343	1,303	1,635,646
月額変動	474,633	9,510	484,143
その他	65,488	-	65,488
顧客との契約から生じる収益	2,174,465	10,813	2,185,279
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,174,465	10,813	2,185,279

当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,794,072	1,200	1,795,272
月額変動	558,849	4,337	563,187
その他	55,622	-	55,622
顧客との契約から生じる収益	2,408,545	5,537	2,414,083
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,408,545	5,537	2,414,083

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	311,903	329,582
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	329,582	370,811
契約負債（期首残高）	39,950	51,099
契約負債（期末残高）	51,099	47,000

主に宿泊施設向けサービスに係る顧客からの前受収益に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、前事業年度に認識された収益の額のうち期首時点で契約負債残高に含まれていた額は、26,552千円であり、当事業年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、30,102千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,077円93銭	1,123円06銭
1株当たり当期純利益金額	165円73銭	192円25銭

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,067,422	1,172,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,422	1,172,193
期中平均株式数(株)	6,440,768	6,097,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。